

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	政府電子調達サービス関連システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第十六号）附則第9条第1項			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）、成長戦略実行計画（令和元年6月21日閣議決定）、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本計画（令和元年6月14日閣議決定）、政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について（令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定）等				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「電子政府推進計画」（平成20年12月25日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの効率化」を目的として、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえた取組を推進する。政府調達（公共事業を除く。）手続の電子化に係る取組の一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として、物品・役務等の入札参加資格について全省庁統一参加資格審査を実施するとともに、当該事務を行うシステムの円滑かつ安定的な稼働を提供する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	政府調達（公共事業を除く。）手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続を原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム（府省共通）のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続の電子化・効率化を図るものである。全省庁統一資格（物品・役務等）に係る（ア）競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、（イ）資格審査システムによる審査等事務、（ウ）申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、（エ）申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元提供、システムの運用監視業務等を実施しており、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえたシステム提供、競争参加資格申請時の添付書類の撤廃等、利用者視点に立ったサービスを提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	1,459	631	-		
		計	0	0	1,459	631	0		
	執行額	-	-	1,452	-	-			
	執行率（％）	-	-	100%	-	-			
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和6年度までにシステム利用件数を20%以上（対令和元年度比）増加する。	競争参加資格申請、電子入札・契約等 政府電子調達サービスを利用した件数	成果実績	件	-	-	22,965	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	249,144
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	デジタル・ガバメント実行計画（令和元年12月20日 閣議決定） 総務省デジタル・ガバメント中長期計画（平成30年6月22日総務省行政情報化推進委員会決定。令和2年3月31日改定）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	全省庁統一参加資格審査の円滑な業務運営	（システム稼働率 99.5%以上）	成果実績	％	-	-	100	-	-
			目標値	％	-	-	99.5	-	99.5
			達成度	％	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	調達総合情報システム運用報告書サービスレベル指標実績								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
企業等の利便性の向上 電子入札・契約が可能な件数	活動実績	件	-	-	33,967	-	-	
	当初見込み	件	-	-	35,000	35,000	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
企業等の利便性の向上 競争参加統一資格の登録数 (統一資格は、3年ごとに全件を更新するため、3年間の 最終年度(直近30年度)が最も登録数が多い。)	活動実績	万件	-	-	7.1	-	-	
	当初見込み	万件	-	-	6.9	7.3	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	電子調達システムの維持運用に係る執行額 ／ 電子入札・契約が可能な入札件数	単位当たり コスト					千円	-
		計算式	千円/件	-	-	781*1,000/33,967	1,039*1,000/35,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／登録資格数	単位当たり コスト					円	-
		計算式	百万円/ 件	-	-	673*1000000/71296	881*1000000/73000	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(総務省政策) IV. 電子政府・電子自治体						
		施策	電子政府・電子自治体の推進					
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	政府電子調達関連サービスを利用することにより、国は入札から請求まで電子化され事務処理の迅速化・合理化が図られ、事業者は調達窓口への移動・郵送費や契約書等の書類の保管費などのコストが削減されることとなるとともに、入札の透明性が確保されるため、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等に寄与する。							
	政策	(総務省政策) V. 情報通信 (ICT政策)						
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
システムの運用監視を適切に実施することにより、全省庁に対し安定的な統一参加資格審査を可能とすることで、統一参加資格申請者の調達窓口への移動・郵送コスト削減や行政事務を効率化することとなるため、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一による、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減、加えて、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図られるため、国民ニーズ・優先度が高い。 また、職員、事業者等から意見・要望を聴取する等して、利便性の向上が図られるよう努めている。	
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 本システムは、国の方針に基づき、政府における入札参加資格審査の統一を図るものであり、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるとともに、国のシステムの効率的運用のため、各省庁が運用していた電子入札・開札システムの府省共通化をはかるものであり、地方自治体、民間企業に委ねることはできない。	
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 国の調達における公正な競争のために必要な事業であり、府省共通システムであることから、必要かつ適切であり、さらに、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。 本システムに係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。 事前に、情報化統括責任者(CIO)補佐官から見積書の内容が妥当である旨の評価を得るなどコスト等の妥当性を確認している。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 参画府省等からの要望も踏まえ、各府省等と調整・合意に基づき機能改善及び追加を図っている。	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 システム基盤を政府共通プラットフォーム上で運用することにより、経費削減に取り組むと共に、経費の精査を行い、効率化を実施しているところ。 また、新たな調達を行う際には、情報化統括責任者(CIO)補佐官に調達仕様書やコストの妥当性を確認し、競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 本システムで実施する応札件数は着実に増加してきており、システムの利便性向上の効果が現れている。	
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 全省庁で統一的にシステム化することにより低コストでの実現が可能。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 本システムで実施する入札件数は着実に増加してきており、システムの利便性向上の効果が現れている。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 全府省において利用されている。	
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	総務省	電子調達システムの維持運用	職員旅費の予算の計上府省は総務省。 全省庁的統一資格審査実施経費の予算の計上府省は総務省。
	総務省	全省庁的統一資格審査実施経費	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きの電子化を進めるものであり、企業等における入札等調達手続の電子化推進に向けた課題を把握しつつ、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化・効率化を着実に進めていくことが重要。 予算執行の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価を含む)により広く調達参加希望者を募集し、調達の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。	
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。	
外部有識者の所見			
点検対象外			

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了  
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定  
終了  
通り

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	総務省(新23-0003)			
平成24年度	総務省(0047)	総務省(新24-0014)		
平成25年度	総務省(0045)	総務省(83)		
平成26年度	総務省(0045)	総務省(76)		
平成27年度	総務省(0049)	総務省(76)		
平成28年度	総務省(0045)	総務省(69)		
平成29年度	総務省(0047)	総務省(70)		
平成30年度	総務省(0043)	総務省(0070)		
令和元年度	総務省 - 0044	総務省 - 0071		
令和2年度	総務省 - 0044	総務省 - 0069	内閣官房 - 新02 - 0006	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	政府調達関連システムに関する設計、整備等に係る請負	288	人件費	電子調達システムにおける外部システム接続に係る動作確認業務の請負	17
人件費	次期電子調達システムの運用・保守業務の請負(国庫債務負担行為 令和元年度～令和5年度)	224	人件費	政府調達関連システムにおける利用検討連絡票作成支援等業務の請負	11
電算機借料	次期電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び環境構築等の請負(国庫債務負担行為 令和元年度～令和5年度)	176	電算機借料	調達総合情報システム機器・ソフトウェアの借入	8
人件費	調達ポータルシステムの運用業務等の請負	137	人件費	調達ポータルにおけるマルチブラウザ対応に係る改修及び対象ブラウザの保守業務の請負(国庫債務負担行為 令和元年度～令和3年度)	4
人件費	政府調達関連システムにおけるマイナンバーカードを活用した電子委任状対応に係る機能追加の請負	91			
人件費	次期電子調達システムのアプリケーション保守業務の請負(国庫債務負担行為 令和元年度～令和5年度)	88			
人件費	調達ポータルシステムの保守業務等の請負	86			
人件費	政府調達関連システムにおけるデジタルデータ化等に係る機能追加等の請負(国庫債務負担行為 令和2年度～令和3年度)	64			
人件費	調達総合情報システムにおける運用業務の請負	39			
人件費	政府調達関連システムにおけるAI-OCR適用に係る検証等業務の請負	37			
計		1,230	計		40
B. 株式会社三菱総合研究所			C. 株式会社エスエスイー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	政府調達関連システムの更改に係る要件定義及び調達支援業務の請負	91	人件費	全省庁統一資格審査に関する業務の請負(国庫債務負担行為 令和2年度～令和4年度)	22
人件費	政府電子調達情報システムの要件定義に向けた民側利用状況調査の請負	27			
計		118	計		22
D.富士通エフ・オー・エム株式会社			E. 株式会社セック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システムにおける研修及び講習会業務の請負	21	人件費	調達総合情報システムにおけるアプリケーション保守の請負(国庫債務負担行為 平成30年度～令和3年度)	15
計		21	計		15
F.みずほリース株式会社			G.株式会社NTTデータ・アイ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
電算機借料	調達総合情報システム用プリンタの借入(国庫債務負担行為 令和元年度～令和5年度)	1	人件費	調達ポータル等の開発及び運用保守・AP保守	62
			人件費	電子調達システム等の開発、運用保守、AP保守	47
計		1	計		109
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府調達関連システムに関する設計、整備等に係る請負(国庫債務負担行為 令和2年度～令和3年度)	288	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システム運用・保守業務の請負(国庫債務負担行為 令和元年度～令和5年度)	224	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び環境構築等の請負(国庫債務負担行為 令和元年度～令和5年度)	176	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータル運用業務等の請負(国庫債務負担行為 平成30年度～令和3年度)	137	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府調達関連システムにおけるマイナンバーカードを活用した電子委任状対応に係る機能追加の請負	91	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システムアプリケーション保守業務の請負(国庫債務負担行為 令和元年度～令和5年度)	88	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータル保守業務等の請負(国庫債務負担行為 平成30年度～令和3年度)	86	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府調達関連システムにおけるデジタルデータ化等に係る機能追加等の請負(国庫債務負担行為 令和2年度～令和3年度)	64	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システムにおける運用業務の請負(国庫債務負担行為 平成30年度～令和3年度)	39	国庫債務負担行為等	-	-	
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府調達関連システムにおけるAI-OCR適用に係る検証等	37	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	政府調達関連システムの更改に係る要件定義及び調達支援業務の請負	91	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	政府電子調達情報システムの要件定義に向けた民側利用状況調査の請負	27	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エスエスイー	6010701001439	全省庁統一資格審査に関する業務の請負(国庫債務負担行為 令和2年度～令和4年度)	22	国庫債務負担行為等	1	99.8%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・オー・エム株式会社	1010401084631	電子調達システムにおける研修及び講習会業務の請負	21	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	調達総合情報システムにおけるアプリケーション保守の請負(国庫債務負担行為平成30年度～令和3年度)	15	国庫債務負担行為等	2	94.4%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリース株式会社	3010401094447	調達総合情報システム用プリンタの借入(国庫債務負担行為令和元年度～令和5年度)	1	国庫債務負担行為等	2	89.9%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	調達ポータル等の開発及び運用保守、AP保守。	62	その他	-	-	
2	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	電子調達システム等の開発、運用保守、AP保守	47	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	電子調達システム等の運用	45	その他	-	-	
2	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	調達総合情報システム及び調達ポータルの運用保守	42	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>



国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府調達関連システムに関する設計、整備等に係る請負(国庫債務負担行為 令和2年度～令和3年度)	288	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
2	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システム運用・保守業務の請負(国庫債務負担行為 令和元年度～令和5年度)	224	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	
3	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び環境構築等の請負(国庫債務負担行為 令和元年度～令和5年度)	176	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
4	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータル運用業務等の請負(国庫債務負担行為 平成30年度～令和3年度)	137	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
5	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システムアプリケーション保守業務の請負(国庫債務負担行為 令和元年度～令和5年度)	88	一般競争契約 (総合評価)	1	74.1%	
6	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータルの保守業務等の請負(国庫債務負担行為 平成30年度～令和3年度)	86	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
7	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府調達関連システムにおけるデジタルデータ化等に係る機能追加等の請負(国庫債務負担行為 令和2年度～令和3年度)	64	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達総合情報システムにおける運用業務の請負(国庫債務負担行為 平成30年度～令和3年度)	39	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
9	D	株式会社エスエスイー	6010701001439	全省庁統一資格審査に関する業務の請負(国庫債務負担行為 令和2年度令和4年度)	22	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
10	E	株式会社セック	1010901026918	調達総合情報システムにおけるアプリケーション保守の請負(国庫債務負担行為 平成30年度～令和3年度)	15	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>H.株式会社NTTデータSMS</b>			<b>I.株式会社NTTデータ・スマートソーシング</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	電子調達システムの運用	45	人件費	調達ポータル等のヘルプデスク	31
	人件費	調達総合情報システム及び調達ポータルの運用保守	42	人件費	電子調達システム等のヘルプデスク	22
	計		87	計		53
	<b>J.株式会社ユニバーサルコンピューターシステム</b>			<b>K.株式会社NTCテクノロジー</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータル等の開発	41	人件費	電子調達システムの運用保守	27
	人件費	電子調達システム等のAP保守	7	人件費	調達総合情報システムの運用保守	4
	計		48	計		31
	<b>L.株式会社ライターム</b>			<b>M.株式会社ライターム</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータル等の開発	23	人件費	電子調達システムの開発及びAP保守	13
	人件費	電子調達システムの開発	5	人件費	調達ポータル等の開発	12
	計		28	計		25
	<b>N.日本電気株式会社</b>			<b>O.株式会社クニエ</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	電子調達システムの開発及びAP保守	8	人件費	電子調達システムの開発	10
人件費	調達ポータル等の開発	3				
計		11	計		10	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>P.株式会社Sun Asterisk</b>			<b>Q.株式会社サーバーワークス</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	電子調達システムの開発	10	人件費	調達総合情報システムの開発	5
	計		10	計		5
	<b>R.株式会社クルコム</b>			<b>S.株式会社ユー・エス・イー</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータル等の開発	2	人件費	調達総合情報システムの運用保守	2
	計		2	計		2
	<b>T.リーブロード株式会社</b>			<b>U.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調達作成業務に係る資料作成支援、調査業務に係るサービスデザイン思考を取り入れたワークショップの実施	12	人件費	民側利用状況調査に係るアンケートデータの集計及び一次分析の実施	7
	計		12	計		7
	<b>V.株式会社サーベイリサーチセンター</b>			<b>株式会社サーベイリサーチセンター</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	民側利用状況調査に係る資材作成/発送/回収/問合せ対応の実施	4			
	計		4	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・ スマートソーシング	7011101032783	調達ポータル等のヘルプデ スク	31	その他	-	-	
2	株式会社NTTデータ・ スマートソーシング	7011101032783	電子調達システム等のヘル プデスク	22	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユニバーサ ルコンピューターシス テム	2010001034705	調達ポータル等の開発	41	その他	-	-	
2	株式会社ユニバーサ ルコンピューターシス テム	2010001034705	電子調達システム等のAP 保守	7	その他	-	-	